

群馬県中期財政見通し

(令和6年10月推計)

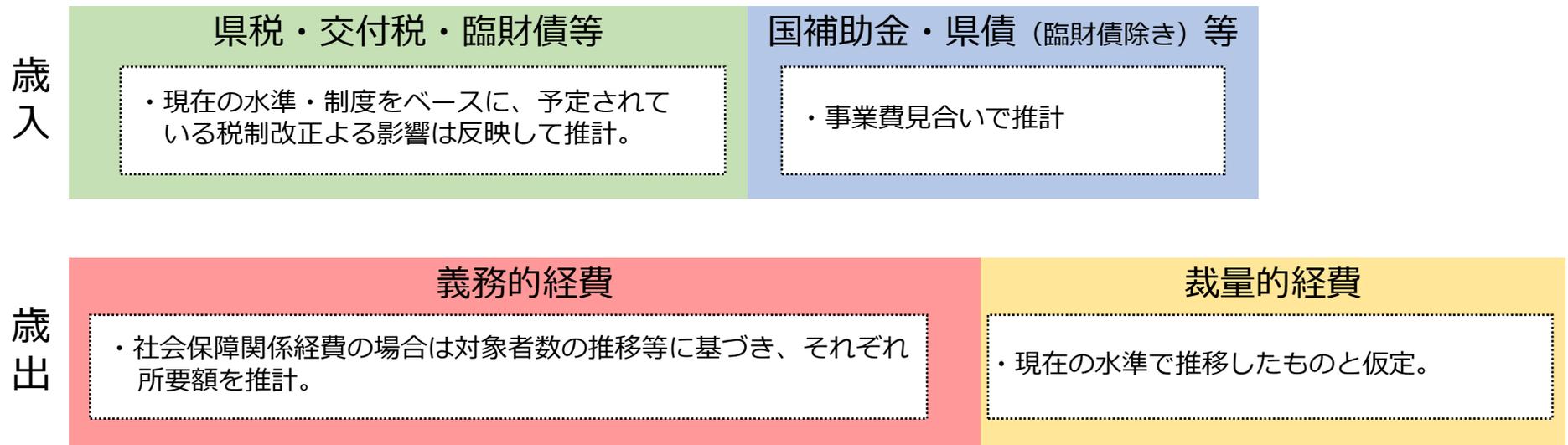
令和6年10月 総務部財政課

基本的な考え方

【背景・ねらい】

- 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増す。
→**中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要。**
- そこで、今後の財政運営の参考にするため、**今の状態が続けば、今後、県の財政がどうなるか**を推計した。

【推計の考え方】・・・ 税収の水準や制度、県の判断で決定できる歳出（裁量的経費）の規模などが現在の水準で推移したものと仮定して、機械的に推計。



群馬県中期財政見通し (令和6年10月推計)

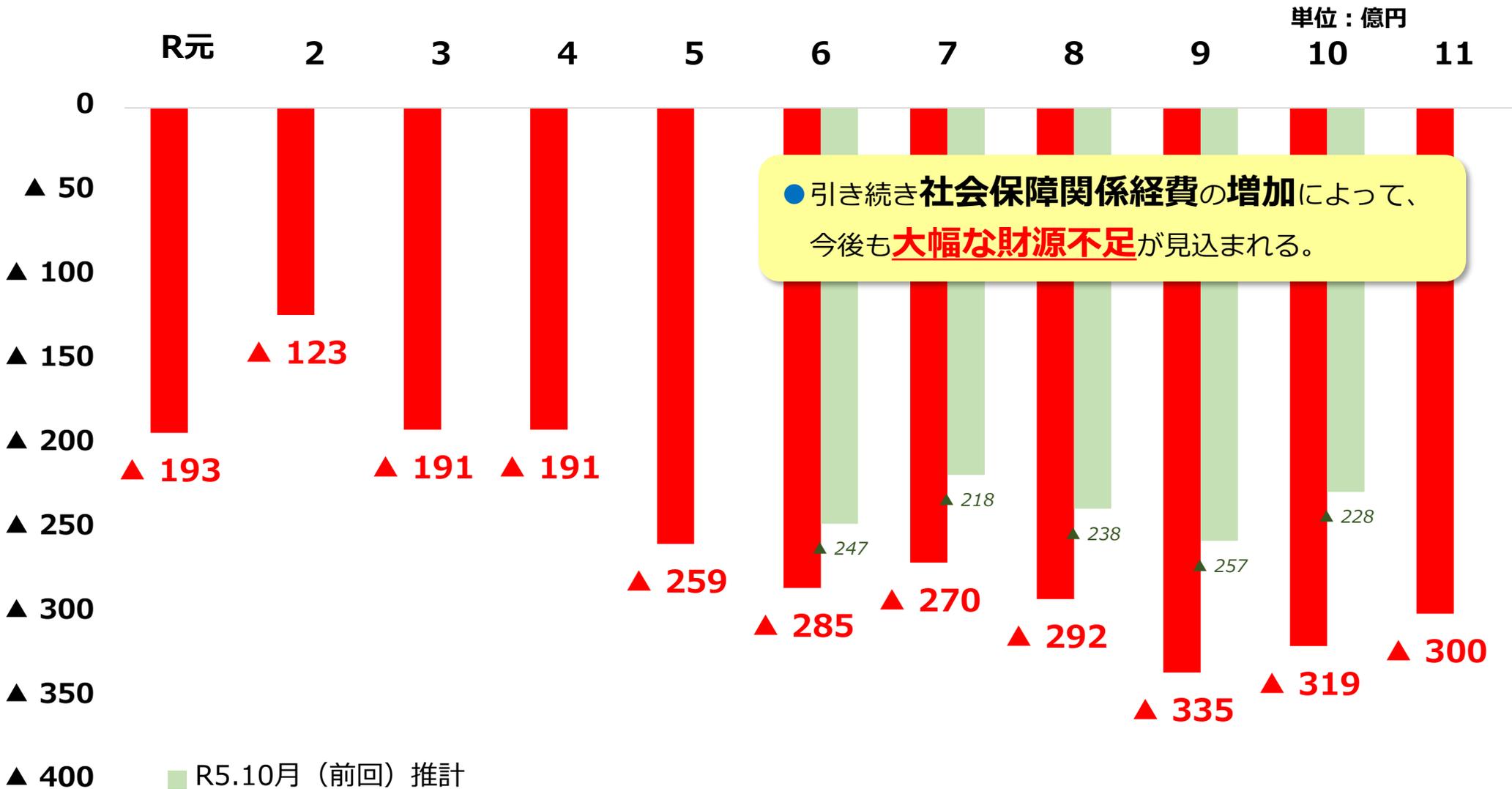
(単位：億円)

区分		2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	
歳出	人件費	減少 (教職員給与 など)	2,177	2,151	2,145	2,139	2,136	2,129
	公債費	減少	965	948	953	957	958	930
	社会保障関係経費	増加	1,178	1,195	1,215	1,235	1,254	1,273
	投資的経費	増加 (R8以降は減少傾向)	962	1,005	987	971	932	899
	その他		2,498	2,372	2,371	2,387	2,364	2,364
	歳出合計		7,780	7,671	7,671	7,689	7,644	7,595
歳入	県税・地方消費税清算金		3,585	3,796	3,791	3,789	3,787	3,785
	地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金		1,847	1,751	1,778	1,811	1,813	1,815
	県債		475	482	466	451	434	417
	その他	<歳入の増減要因> 増 県税収入の増など 減 県債の減 など	1,299	1,317	1,313	1,303	1,291	1,278
	歳入合計		7,206	7,346	7,348	7,354	7,325	7,295
歳入－歳出			△ 574	△ 325	△ 323	△ 335	△ 319	△ 300
うち交付税精算分			120	55	31			
うちコロナ返還分			169					
財源不足額			△ 285	△ 270	△ 292	△ 335	△ 319	△ 300
(参考) R5.10月推計時の財源不足額			△ 247	△ 218	△ 238	△ 257	△ 228	
財源不足解消のための基金取崩し			285	270	292	335	286	250
財源対策的な県債発行		基金を確保できたことで R10まで発行不要	0	0	0	0	33	50
(参考) R5.10月推計時の財源対策的な県債発行			0	0	0	2	17	
当初予算編成後の基金残高			269	194	121	36	0	0

R10年度に枯渇

※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入－歳出」から、これらの影響を除いたもの。

今後の財源不足額の推計

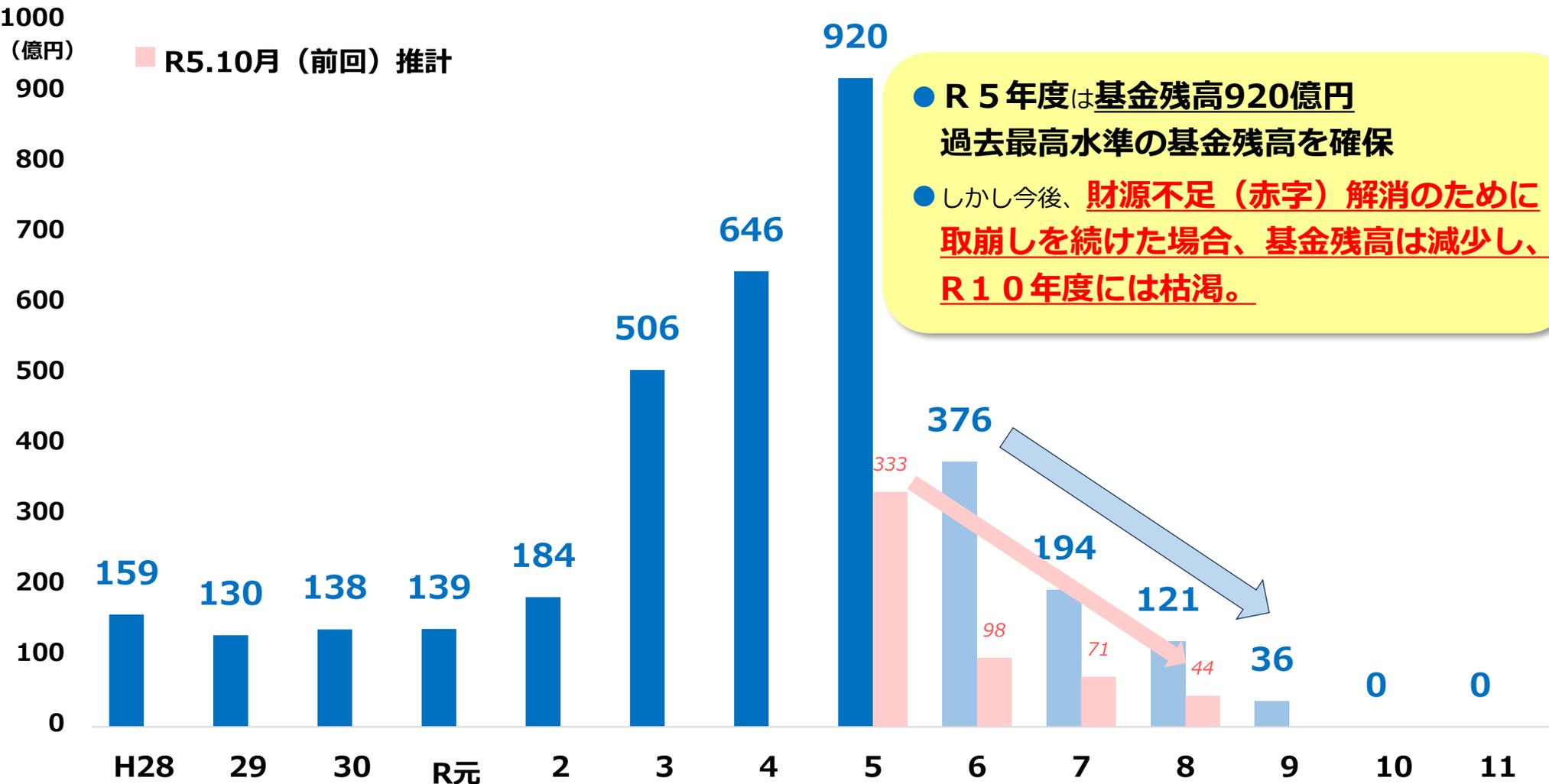


※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入-歳出」から、これらの影響を除いたもの。

<交付税減額精算の影響> R 4 : ▲80億円、R 5 : ▲85億円、R 6 : ▲120億円、R 7 : ▲55億円、R 8 : ▲31億円

<コロナ返還金の影響> R 5 : ▲26億円、R 6 : ▲169億円

積立基金の残高の推移



- R 5 年度は**基金残高920億円**
過去最高水準の基金残高を確保
- しかし今後、**財源不足（赤字）解消のために**
取崩しを続けた場合、基金残高は減少し、
R 1 0 年度には枯渇。

※ 1 積立基金 = 財政調整基金 + 減債基金（満期一括償還の償還準備分を除く）。

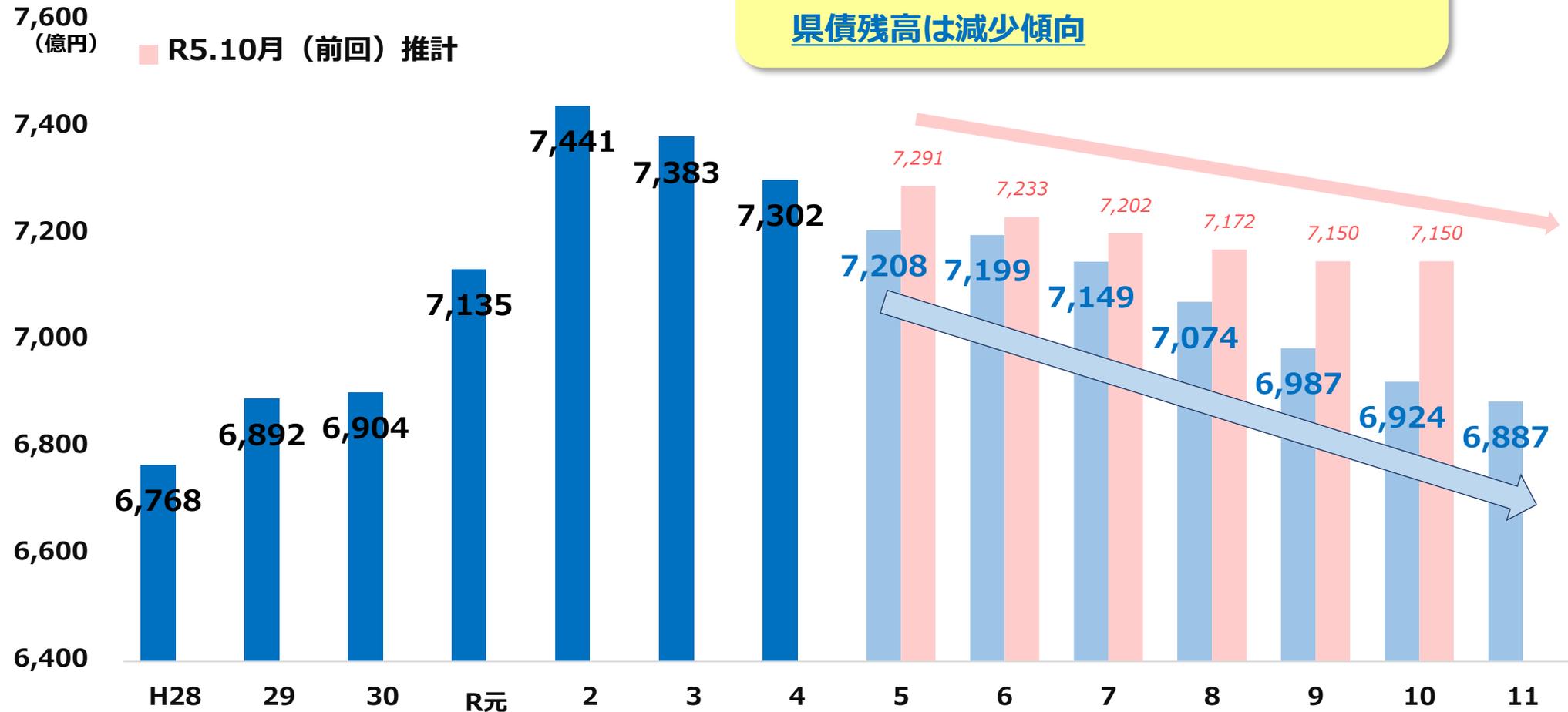
※ 2 R 5 までは年度末残高。

<今回推計> R 6 は 9 月補正後（国への返還予定額を除く）、R 7 以降は当初予算編成後残高見込み。

<前回推計> R 5 は 9 月補正後（国への返還予定額を除く）、R 6 以降は当初予算編成後残高見込み。

県債残高の推移

● 前回推計より大幅に基金を確保できたことで、財源対策的な起債を抑制することができ、**県債残高は減少傾向**



- ※ 1 臨時財政対策債を除く。また、基金を全額取り崩してもなお発生する財源不足額を、全て財源対策的な起債で賄ったものと仮定。
 ※ 2 R 5までは年度末残高。R 6以降は、公共事業費について、近年の増額補正の実績を反映して1,000億円とした場合の試算。
 (参考：補正後の最終予算額 R元：1,436億円、R2：1,065億円、R3：879億円、R4：966億円)